



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月30日

上場会社名 株式会社みんなのウェディング 上場取引所 東
 コード番号 3685 URL <http://www.mwed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 内田 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼コーポレート本部長 (氏名) 新井 普之 TEL 03 (3549) 0260
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の業績（平成26年10月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	950	32.1	84	△49.8	86	△40.7	58	△33.9
26年9月期第2四半期	719	—	169	—	146	—	87	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	7.73	7.39
26年9月期第2四半期	14.82	13.61

- (注) 1. 当社は第2四半期の業績開示を平成26年9月期より行っているため、平成26年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。
2. 当社は平成25年11月19日付で、普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。このため、平成26年9月期第2四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	3,359	3,016	89.8
26年9月期	3,528	3,158	89.5

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 3,016百万円 26年9月期 3,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年9月期の業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	26.3	150	△54.2	150	△48.7	90	△50.8	12.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期2Q	7,617,300株	26年9月期	7,617,300株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	163,100株	26年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期2Q	7,519,480株	26年9月期2Q	5,930,176株

- (注) 1. 当社は、平成25年11月19日を効力発生日として、普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して株式数を算定しております。
2. 当社は、当第1四半期会計期間より「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式163,100株を自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げ後の駆け込み需要の反動も和らぎ、政府の各種経済政策により雇用環境は改善傾向にある一方、円安に伴う物価の上昇も相まって消費者マインドに弱さが見られ、個人消費は底堅い動きを見せております。しかしながら、原油価格下落の影響や雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が続いております。

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM (Consumer Generated Media) サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、その後ブログやSNS (ソーシャルネットワークワーキングサービス) に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。また、スマートフォンの普及が進んでおり、携帯電話 (スマートフォン含む) によるインターネット利用者数はパソコンよりも多く、特に10代から30代の若年層では顕著な差が出ております。

このような環境の中、当社では「結婚式を生涯最高の思い出にしたい」と願う花嫁・花婿に対して、結婚式場の口コミサイトの運営事業と従来の形にとらわれない自由で新しい結婚式のプロデュース事業を展開しております。

当第2四半期累計期間において、当社は、「みんなのウェディング」サイトの媒体力強化と有料掲載結婚式場数の積上げに取り組み、また、花嫁・花婿が願う自由な発想の結婚式をプロデュースする「Brideal (ブライディール)」の認知度の向上、展開を推進いたしました。このような活動の中、将来的な事業規模の拡大及び人員増加に備え、平成26年11月に本社移転を行いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は950,137千円 (前年同四半期比32.1%増)、営業利益は84,780千円 (同49.8%減)、経常利益は86,653千円 (同40.7%減)、四半期純利益は58,099千円 (同33.9%減) となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。事業ごとの取り組みは以下のとおりであります。

(みんなのウェディング事業)

みんなのウェディング事業においては、主力サイトである「みんなのウェディング」サイトの媒体力の強化に取り組んでおります。

平成27年1月には、平成26年12月にリリースしたユーザー向けの結婚式場探しに特化したAndroid版スマートフォンアプリに続き、iOS版をリリースいたしました。

また、これから結婚式を挙げようとしている花嫁・花婿の当社運営サイトへのアクセスを取り込むべく、プロモーションへの投資を強化し、平成27年2月には一部の地域でテレビCMを流すなどし、平成27年3月現在、月間ユニークユーザー数 (当該月に「みんなのウェディング」サイトにアクセスしたユーザーの数 (延べ人数ではありません)) は3,370千人 (前年同月比701千人増) となりました。

同時に、サイトを訪れたユーザーが自分達に合った結婚式場の検索をより行いやすいようにサイト改善に取り組み、ユーザーの利便性向上を図り、ひいてはクライアントの満足度向上を図っております。また、前事業年度より進めておりました有料掲載結婚式場向けの新商品への転換がほぼ終了したことにより、結婚式場から収受する平均月額掲載料は増加しましたが、これに伴い契約更新をしなかったクライアントもいたことから、営業組織を再編成すると同時に、営業人員を増やすなどしてクライアントとのコミュニケーションを強化しました。これらの結果、平成27年3月末現在、有料掲載結婚式場数 (「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数) は1,288件 (平成26年12月末比6件増) となりました。

(その他事業)

その他事業では、従来の結婚式のスタイルとは異なり、場所にとらわれない自由で新しい結婚식을望む花嫁・花婿の希望を実現するサービス「Brideal (ブライディール)」を展開しております。

当第2四半期累計期間において、ウェディングプランナーの採用を進め、当社が主体となって企業や自治体と連携するなどして、オリジナリティある結婚式の浸透を図り、冬季における施行件数の落ち込みはあったものの、堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は3,359,981千円となり、前事業年度末に比べ168,117千円減少いたしました。これは主に、株式会社うるるの株式取得、本社移転に係る費用の支払い、株式給付信託（J-E S O P）に係る金銭の信託などにより現金及び預金の減少が671,499千円あった一方、商品改定に伴う債権回収サイトの変更により売掛金の増加が131,741千円あったこと、本社移転に係る固定資産の増加などにより有形固定資産の増加が149,153千円あったこと、株式会社うるるの株式取得などによりその他（投資その他の資産）の増加が208,936千円あったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は343,414千円となり、前事業年度末に比べ26,492千円減少いたしました。これは主に、前事業年度末に計上されていた制作や外注に伴う費用の支払いなどにより買掛金の減少が45,336千円あったこと、法人税の納付による未払法人税等の減少が57,147千円あった一方、本社退去時に発生する原状回復費の見積額を計上したことにより資産除去債務の増加が56,002千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は3,016,566千円となり、前事業年度末に比べ141,624千円減少いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金の増加が58,099千円あった一方、株式給付信託（J-E S O P）に伴う自己株式の増加が199,724千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、平成27年1月30日に公表した業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,977,791	2,306,292
売掛金	189,486	321,228
たな卸資産	8,515	6,539
その他	58,754	62,289
貸倒引当金	△6,578	△12,880
流動資産合計	3,227,969	2,683,469
固定資産		
有形固定資産	10,301	159,454
無形固定資産		
ソフトウェア	108,403	118,731
その他	20,082	28,622
無形固定資産合計	128,485	147,353
投資その他の資産		
その他	162,052	370,988
貸倒引当金	△709	△1,285
投資その他の資産合計	161,342	369,703
固定資産合計	300,129	676,511
資産合計	3,528,099	3,359,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,032	9,696
未払金	99,779	144,134
未払法人税等	101,670	44,523
ポイント引当金	2,945	3,006
その他	109,844	85,417
流動負債合計	369,272	286,777
固定負債		
資産除去債務	634	56,637
固定負債合計	634	56,637
負債合計	369,907	343,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,436,302	1,436,302
資本剰余金	1,423,979	1,423,979
利益剰余金	297,909	356,009
自己株式	-	△199,724
株主資本合計	3,158,191	3,016,566
純資産合計	3,158,191	3,016,566
負債純資産合計	3,528,099	3,359,981

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	719,011	950,137
売上原価	145,870	186,830
売上総利益	573,140	763,306
販売費及び一般管理費	404,093	678,525
営業利益	169,047	84,780
営業外収益		
受取利息	33	927
業務受託料	-	600
講演料等収入	50	-
その他	103	345
営業外収益合計	187	1,873
営業外費用		
株式交付費	8,653	-
株式公開費用	14,490	-
営業外費用合計	23,143	-
経常利益	146,090	86,653
特別利益		
債務免除益	-	19,595
特別利益合計	-	19,595
特別損失		
子会社株式評価損	-	7,459
特別損失合計	-	7,459
税引前四半期純利益	146,090	98,790
法人税、住民税及び事業税	58,453	39,934
法人税等調整額	△267	755
法人税等合計	58,186	40,690
四半期純利益	87,903	58,099

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	146,090	98,790
減価償却費	24,753	46,653
のれん償却額	1,055	1,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,924	6,877
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△942	60
受取利息及び受取配当金	△33	△927
株式交付費	8,653	-
株式公開費用	14,490	-
子会社株式評価損	-	7,459
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,658	△131,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△630	1,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,108	△45,336
未払金の増減額 (△は減少)	2,575	41,633
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,704	△3,624
その他	△8,669	△28,755
小計	133,421	△5,878
利息及び配当金の受取額	33	927
法人税等の支払額	△66,913	△93,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,542	△98,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,759	△109,485
無形固定資産の取得による支出	△25,962	△46,956
投資有価証券の取得による支出	-	△229,941
敷金及び保証金の回収による収入	-	19,934
資産除去債務の履行による支出	-	△6,255
その他	△6,114	△662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,835	△373,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,181,051	-
自己株式の取得による支出	-	△199,724
株式公開費用の支出	△7,170	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,173,881	△199,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,206,587	△671,499
現金及び現金同等物の期首残高	216,265	2,877,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,422,853	2,206,292

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「株式給付信託 (J-E S O P)」の導入により、信託が当社株式を取得したことに伴い、自己株式が199,724千円増加し、当第2四半期会計期間末における自己株式は199,724千円となっております。